

目 次

第2版はしがき
はしがき
凡 例

第 I 部 行政と行政法の基礎

第 1 章 行政とは何か	2
Ⅰ 行政法で行政とは	2
Ⅱ 学問的に行政とは	4
Ⅲ 行政をスケッチすれば	6
★コラム 1 〈永遠のテーマ〉「行政の積極的定義づけ」	9
第 2 章 行政法とは何か	11
Ⅰ 行政法の意義と特色	11
行政法の概念とその目的／行政法とはどのような法か	
Ⅱ 行政法の成立と発展	14
Ⅲ 行政法の一般原則	18
総説／行政の法治主義原則／法律の留保原則をめぐる諸見解／形式的法治主義から実質的法治主義の原則（＝「法の支配」）へ／信頼保護・「信義衡平」の原則／比例原則	
★コラム 2 『具体化された憲法としての行政法』の現代的意義	27
Ⅳ 現代行政法の意義と特色	28
現代における行政法の意義／行政法の特徴	
Ⅴ 行政法の法源	34
法源とは／成文法源／不文法源	
★コラム 3 「公法上の当事者訴訟」の活用と「公法」	37

第3章 行政法と市民・民事法秩序 39

I	行政法関係における市民の法的地位	39
	行政法上の権利／行政法上の行為	
II	行政上の特殊な法関係	44
	特別権力関係論への批判／その他の特殊な法関係	
III	行政法と民法との補完	45
	概説／表見代理規定／双方代理規定／公物の取得時効	
IV	行政法と民法との交錯	48
V	行政法規違反と私法上の効力	53
VI	行政行為（許認可）と法律行為の交錯	55
	農地移転の許可／保険約款の認可	

★コラム4 被爆者援護法判例 57

第II部 行政体と行政組織のしくみ

第4章 行政体の意義と種類 60

I	行政体の意義	60
II	行政体の種類	61
	国／地方公共団体／その他の行政体	

第5章 国とその組織 66

I	国の行政組織（内閣、府、省、委員会、庁）	66
II	その他の国の行政組織	69
III	国と地方公共団体との関係	72

★コラム5 国家戦略特区 76

第6章 地方公共団体 78

I	地方公共団体の行政組織	78
	長、議会、委員会、委員／長と議会との関係	
II	地方公共団体の事務と権能	80

事務／権能

Ⅲ 住民と地方行政 85

★コラム 6 大阪都構想と指定都市都道府県調整会議 91

第7章 行政機関 92

I 行政機関の意義と分類 92

はじめに／2つの「行政機関」概念／行政庁の種別

II 行政庁の権限の委任と代理 95

権限の委任／代理

III 行政機関相互の関係 98

行政庁と補助機関／同一行政組織内における行政庁相互の関係／国と地方公共団体の行政機関相互の関係／対等な行政庁相互の関係

★コラム 7 「庁」という字 101

第8章 行政体の人的要素——公務員 103

I 公務員の意義・種別・任免 103

公務員の意義と種別／公務員の任用／公務員の免職

II 公務員の権利と義務 107

公務員の勤務関係／公務員の権利／公務員の義務／公務員制度改革の動向と問題

★コラム 8 独立行政法人の職員の身分 113

第Ⅲ部 行政活動の法的しくみ

第9章 行政活動とは何か 116

I 概 説 116

II 行政活動の展開とその種類 117

III 行政過程としての行政活動 120

IV 行政活動における裁量性と被拘束性 122

★コラム 9 裁量統制における手続的審査方式 125

第10章 行政による規範定立 127

I 行政による規範定立の意義と種類 127

II 行政による規範定立をめぐる法的課題 134

★コラム10 日本版「ノーアクション・レター」制度 136

第11章 行政行為——意義と種類・効力 137

I 行政行為の意義 137

II 伝統的な行政行為の分類 法律行為的行政行為／準法律行為的行政行為
140

III 近時の行政行為の分類 144

IV 行政行為の効力 145

V 行政行為の付款 149

VI 瑕疵ある行政行為 151

VII 行政行為の（職権）取消しと撤回 154

★コラム11 行政行為の瑕疵に関する諸問題 158

第12章 行政契約 160

I 行政契約の意義と種類 160

行政契約の意義／行政契約の種類

II 行政契約をめぐる法的諸問題 164

行政契約の法的規制／行政契約をめぐる訴訟

★コラム12 公害防止協定 168

第13章 行政計画と行政指導 169

I 行政計画 169

行政計画の意義と種類／行政計画の法的規制／行政計画と行政救済

II 行政指導 175

行政指導の意義と種類／行政指導の法的規制／行政指導と行政救済

★コラム13 小田急訴訟における公害防止計画 181

第14章 行政の実効性の確保手段(1)——行政強制 183

I 行政強制の意義と種類 183

Ⅱ	行政上の強制執行	184
	行政上の強制執行の意義とわが国の行政上の強制執行制度／代執行／代執行以外の強制執行／強制執行以外の実効性の確保手段	
Ⅲ	即時強制	193
	即時強制の意義／即時強制の種類と問題点	

★コラム14 空家等対策の推進に関する特別措置法 195

第15章 行政の実効性の確保手段(2)——行政罰 —— 196

Ⅰ	行政罰の意義と種類	196
Ⅱ	行政罰の特殊性	197
Ⅲ	行政罰をめぐる問題点	199

★コラム15 判例にみる行政刑罰規定の意味 200

第IV部 行政活動の法的統制

第16章 行政事前手続のしくみ —— 204

Ⅰ	適正な手続保障の意義	204
Ⅱ	行政手続の基本原則	205
Ⅲ	行政手続をめぐる主な判例	206
Ⅳ	行政手続法	208

第17章 情報管理制度——情報公開と個人情報の保護 —— 214

Ⅰ	情報公開法制	214
Ⅱ	個人情報保護関連法制	221
Ⅲ	公文書管理制度のしくみ	227

法制定の背景／公文書管理法の目的と文書の管理プロセス／公文書管理法の制度設計の概要

第18章 行政調査 —— 230

Ⅰ	行政調査の概念／即時強制との異同	230
Ⅱ	行政調査と法律の根拠	231

Ⅲ 行政調査の瑕疵と救済	233
--------------	-----

★コラム16 国勢調査 234

第V部 国民の権利保護——行政救済制度

第19章 行政救済のしくみ	236
---------------	-----

Ⅰ 行政救済制度の意義	236
Ⅱ 行政救済制度の種類	237

第20章 国家賠償	240
-----------	-----

Ⅰ 総説	240
Ⅱ 国家賠償法1条——公権力の行使による責任	242
概説／国家賠償法1条の適用領域／責任の成立要件／加害公務員に対する求償	
Ⅲ 国家賠償法2条——営造物の設置または管理に関する責任	251
総説／国家賠償法2条の適用領域／責任の成立要件	
Ⅳ 費用負担者の責任	256

★コラム17 日本国憲法17条の性質 257

第21章 損失補償	258
-----------	-----

Ⅰ 損失補償の意義と根拠	258
意義／法律上の根拠の必要性／損失補償の要否／損失補償の内容	
Ⅱ 国家賠償と損失補償の谷間	266

★コラム18 受益者負担・原因者負担のしくみ 268

第22章 苦情処理とオンブズマン（パーソン）制度	269
--------------------------	-----

Ⅰ 苦情処理	269
Ⅱ オンブズマン／オンブズパーソン制度	271
Ⅲ 機能拡充の要請と制度的課題	274

★コラム19 行政型ADR 275

第23章 行政不服申立て 276

I 総 説 276

行政不服申立ての意義／行政不服申立ての種類

II 審査請求 278

審査請求の要件／審理員／審理手続／第三者機関（行政不服審査会等）
の関与／執行停止／裁決

III 再調査の請求 288

IV 再審査請求 289

V 教 示 289

★コラム20 「簡易迅速な手続」か「公正な手続」か 291

第24章 行政訴訟(1)——総論 292

I 総 説 292

II 主観訴訟 295

抗告訴訟／抗告訴訟(1)／抗告訴訟(2)／抗告訴訟(3)／抗告訴訟(4)／当事者
訴訟

III 客観訴訟 306

民衆訴訟／機関訴訟

★コラム21 2004年の行訴法改正と確認訴訟 309

第25章 行政訴訟(2)——取消訴訟 310

I 取消訴訟の提起 原処分主義，自由選択主義，例外的審査請求前置主義 310

II 取消訴訟の訴訟要件 312

III 取消訴訟の審理 320

IV 取消訴訟の判決と効力 323

判決の種類／事情判決／判決の効力

V 執行停止と内閣総理大臣の異議 326

執行不停止の原則と執行停止の要件／内閣総理大臣の異議

VI 教 示 328

事項索引 331